

かつしか 区議会だより

主な内容 2・3面…代表質問 3・4面…一般質問 5～7面…予算特集 8面…可決された議案ほか

第1回定例会

2月	21日	本会議（議案の付託等） 予算審査特別委員会
	22・24日	常任委員会
	25日	議会運営委員会
	28日	本会議（代表質問・一般質問、議案の議決等）
3月	1日	本会議（代表質問・一般質問、議案の議決等）
	3～9・11日	予算審査特別委員会
	14～17日	常任委員会
	22～24日	特別委員会
	28日	議会運営委員会
	29日	本会議（議案の付託・議決等） 常任委員会 議会運営委員会

NO.206 平成23年（2011年） 4月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎ 3695-1111 FAX 5698-1543



水元さくら堤

平成23年度予算が成立

公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書を可決

今回の定例会では、区長の所信表明を受け、5会派からの代表質問と、9名の議員からの一般質問が行われました。また、平成23年度葛飾区一般

会計予算をはじめとする区長提議案31件と、公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書など、議員提出議案4件が可決されました。

可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書3件を可決し、関係機関に送付しました。（件名の下のは意見の分かれた意見書です。各会派の賛否は8面に掲載）

公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書

本格的な高齢社会を迎えたことで、高齢者が安心して生活を送りながら、社会・経済活動にも積極的に参加できる社会の構築が益々求められている。また、障害者が必要なサービスを受けないまま、自立し、安心して暮らすためにも公共施設等のバリアフリー化が喫緊の課題である。政府は、これまで平成18年に制定された「高齢者障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」に基づき、1日の平均利用者が5千人以上の鉄道駅やバスターミナル等について、平成22年までにすべてバリアフリー化することを目標に取り組みを進めてきた。しかし、例えば鉄道駅のバリアフリー化の進捗率は約77%（平成22年3月末現在）にとどまっている。よって、政府に対し、新たな政府目標を定めた上で、政府、地方公共団体、事業者の連携強化を図りつつ、地域のニーズに対応した公共交通機関のバリアフリー化を更に推進するよう、次の事項の実施を強く求めるものである。①新たな政府目標を早急に定め、地方公共団体、事業者の理解を得るよう周知徹底に努めること②市町村によるバリアフリー基本構想の作成が更に進むよう、未作成地域を中心に、実効性のあるよりきめ細かい啓発活動を行うこと③地方公共団体の財政状況に配慮し、補助等の支援措置を充実させ、特に、鉄道駅のホームにおける転落防止効果が期待されるホームドア（可動式ホーム柵）設置に関する補助を充実すること④身体障害者や要介護者など移動制約者の福祉輸送ニーズに対応した福祉タクシーやノンステップバスの普及に努めること

若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書

今春卒業見込みの大学生の就職内定率は、昨年12月1日時点で68.8%にとどまり、調査を開始した平成8年以降で最悪となった。日本の将来を担うべき若者の人生にとって厳しい問題であり、経済・社会の活力低下という点から見ても大変憂慮すべき事態である。景気低迷が長引くなか、大企業が採用を絞り込んでいるにもかかわらず、学生は大企業志向が高く、一方、採用意欲が高い中小企業には人材が集まらないといった、いわゆる雇用のミスマッチ（不適合）が就職内定率低下の要因の一つと考えられる。政府は、こうした事態を深刻に受け止め、今こそ若者の雇用対策をさらに充実させるべきである。特に、都市部で暮らす学生が地方の企業情報を求め、地方に所在する多くの中小企業は資金的余裕がないなどの理由で事業内容や採用情報などを提供できておらず、都市と地方の雇用情報の格差が指摘されており、若者の雇用確保と地元企業の活性化のためにも自治体が行う中小企業と学生をつなぐ「マッチング事業」に積極的な支援が必要であると考えられる。よって、政府に対し、雇用のミスマッチの解消をはじめとする若者の雇用対策を充実させるため、次の事項を早急に決定・実施するよう強く求めるものである。①人材を求める地方の中小企業と学生をつなぐための「マッチング事業」を自治体が積極的に取り組めるよう支援すること②都市と地方の就職活動費用の格差是正とともに、どこでも情報を収集できるように就活ナビサイトの整備等を通じて地域雇用の情報格差を解消すること

尖閣諸島領海侵犯事件の不起訴処分を抗議し、万全の領域警備を求める意見書

昨年9月に発生した尖閣諸島領海侵犯事件について、那覇地検は1月21日、漁船を海上保安庁の巡視船に衝突させた中国人船長を不起訴（起訴猶予）処分とした。重大かつ悪質な事件であるにもかかわらず、不起訴処分としたことは、今後、同様の事件が発生した際の先例を残すこととなり、到底この措置に納得することはできない。昨年の事件はわが国の領域警備に対する国民の信頼を大きく損なっている。わが国は四方を海に囲まれ、世界第6位の排他的経済水域を誇っており、豊かな海と6千820からなる島嶼の安全確保は、わが国にとって死活的に重要な国益である。よって、政府に対し、昨年の尖閣諸島領海侵犯事件を風化させないためにも、海上保安庁の巡視船に対する衝突等によるわが国の被害を公表し、わが国の領土・主権を毅然たる態度で守る意思を内外に明確にするため、領域警備に関する必要な法整備を速やかに講じるよう強く求めるものである。

政治家の寄附は、禁止されています。また、暑中見舞等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

校教育に携わる組織を強化する必要
があると考えるが本区の見解を伺う。
答教育委員会では各課が機能別に業務
を分担し連携して教育行政を行って
おり、学力向上は指導室が取り組ん
でいる。組織の機能的な活動のため
必要に応じ組織改正を検討する。

※他の質問項目 学力調査 など
**武道の必修化と柔道事故に対する取
組み**
問柔道での怪我や事故への認識や防止
の方策について伺う。
答柔道で死亡事故が多発していること
から、全日本柔道連盟の講師を招き
実技指導中の安全指導の研修を行う
とともに、同連盟の発行する柔道の
安全指導に関する冊子を活用して、
事故防止の徹底を図る。

※他の質問項目 地域指導者の授業へ
の参加 など
本区の子育て支援策
問積極的な待機児解消策の効果につい
て伺う。
答子育て支援行動計画に基づき、認可
保育所や認証保育所の設置を中心に
積極的に待機児解消に取り組んだ結
果、245名の定員増となった。

※他の質問項目 子育て支援策のPR
葛飾区民会議
業務継続マネジメントと
小規模零細企業のBCCP

SSW(スクールソーシャルワ
ーカー)の導入
問社会経験があり協働のできるSSW
の人材確保について伺う。
答専門性や人間性を重視し、組織的な
動きができる人材を確保していく。

※他の質問項目 SSWの増員 など
BCM(マネジメント)
問BCMの評価・検証と、検討チーム
の設置について伺う。
答訓練などで評価・検証する。管理運
用に関する庁内検討組織を設置し、

外部人材からも広く意見を聞く。
※他の質問項目 水害版BCCP など
小規模零細企業のBCCP
問災害時に区民が働き続ける場所とし
て、近隣自治体との協定による仮設
工場の設置について見解を伺う。
答現在のところ想定していない。今後
の研究課題とする。

※他の質問項目 財政出動 など
今後のAED
問保育園、幼稚園など福祉施設へのA
ED設置や助成について伺う。
答施設設置管理者の責任であるが、
AED設置を広く促進する観点から
方策があるか検討したい。

次世代自動車の導入で
環境保護と経済活性化を
電気自動車の導入
問区は電気自動車を2台導入したが、
さらなる導入について伺う。
答走行や使用状況の検証を踏まえ、次
世代自動車導入を進めていきたい。

※他の質問項目 普及促進の啓発
LRT(次世代路面電車)の導入
問南北交通網の充実などの見地から、
LRT活用予算を計上すべきと思う
が区の見解を伺う。
答新金貨物線の旅客化は新たな取り組
みを進める段階ではないが、南北交
通の充実を図るストック材料として
検討したい。

地方自治における二元代表制
問二元代表制の趣旨から、首長と議会
のあるべき関係について伺う。
答長と議会は緊張とともに抑制と均衡
を図るべき。その上で相互の協力で
区政に臨むことが重要と考える。

日本共産党葛飾区議会議員団
学校選択制は再検討を、公共住
宅の確保・高齢者住宅の整備を
学校選択制
問学校選択制再検討のための委員会を
立ち上げるべきと思うがどうか。
答学校選択制検討小委員会できまじま
な角度から検証した結果、制度は存
続との結論に至っている。今後とも
改善を加えながら実施していく。

※他の質問項目 PTA連合会要望
教育現場の実態
問週案の提出や集計等により、教職員
がオーバーワークになっている。勤
務実態を調査すべきと思うがどうか。
答週案の作成は不可欠であり、集計等
は子どもたちのために行うものであ
る。教職員の勤務状況の把握につい
ては、従前どおり努めていきたい。

※他の質問項目 点検・集計の見直し
少人数学級
問国・都が少人数学級に踏み出してい
ることについて区長の認識を伺う。
答今後、国や東京都の動向を見守りな
がら、適切な対応をしていく。

※他の質問項目 35人学級の準備状況
住宅基本計画
問都営住宅の大量建設、単身者の年齢
制限の緩和、使用承継の改善、型別
供給の廃止を求めるべきと思うがど
うか。
答既存住宅の建替えを中心に行ってお
り、障害者や生活保護受給者の方
にも資格を拡大、使用承継についても
機会の公平性を確保している。建替
え時に、現居住人数で間取りを規定
し、より多くの低所得の方への供給



電気自動車



都営住宅

を目的としており、制度改正や廃止
を求める考えはない。

職員の人材育成
問つつなどの職員への対応を伺う。
答平成20年4月から、専門非常勤を採
用し、復帰支援を行なっている。
※他の質問項目 人事異動 など
**清掃事業の資源回収と
南綾瀬地区の街づくり**
清掃事業の資源回収
問資源の持ち去り行為対策で、罰則規
定施行後の取り組みについて伺う。
答警備会社による巡回、警告・禁止命
令の交付、今後は告発など強化する。

※他の質問項目 環境整備 など
小中学校の外部人材活用
問外部人材の活用で、教科や勤務時間
の調整など課題について見解を伺う。
答来年度から学習サポーターは、非常
勤職員としての勤務条件で活用する。
※他の質問項目 学習支援講師 など
認知症高齢者グループホームの整備
問認知症グループホームの現在の整備
状況を伺う。
答施設整備率は、本区は23区でもトッ
プクラスである。

※他の質問項目 施設整備の計画
南綾瀬地区の街づくり
問幹線的な道路のバリアフリー推進が
必要と考えるが、本区の見解を伺う。
答バリアフリー化は必要であり、優先
度の高い幹線道路から整備を進める。
※他の質問項目 綾瀬川堤防 など



南綾瀬地区センター

無所属(※3)

街づくりの進め方と清掃事業

今後の街づくりの進め方

問都市計画道路補助276号線の水元公園
から大塚交差点の区間の整備内容
とスケジュールについて伺う。
答都市計画マスタープランにおいて、
「水元回廊」として整備を促進する
路線と位置付け、東京理科大学の進
出や大学と一体となった公園整備等
による新宿六丁目地区の開発を契機
とし、道路空間の再構築に向けた検
討を進めている。平成21年度に無電
柱化基礎調査を実施し、現在、その
調査を基に関係機関との調整を進め
ている。平成23年度に全体整備計画
を策定後、事業化に向けた具体的な
施工方法を検討する。



大塚交差点

※他の質問項目 補助264号線の宝町地
区の見通し など
清掃事業
問一般廃棄物処理計画(第3次)の新
たな「かつしかルール」について伺
う。
答本計画では、地域のつながりの強い
葛飾の特性を活かした、ごみ減量や
リサイクルの方法などについて「か
つしかルール」として示している。
今後は、区民や事業者に広く認識さ
れ、実践に結びつくよう普及啓発活
動を進めるとともに、葛飾らしいコ
ミュニティを活かした循環型のまち
をつくらせていく。

※他の質問項目 清掃事業 など

平成23年度予算の概要

各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	1,701億円	11.7%
国民健康保険事業特別会計	533億5,800万円	5.0%
後期高齢者医療事業特別会計	75億5,300万円	5.0%
介護保険事業特別会計	253億6,500万円	6.4%
用地特別会計	109億7,250万円	著増
駐車場事業特別会計	6億5,470万円	32.2%
合計	2,680億 320万円	13.9%

区民一人当たりの予算額(一般会計)

高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	171,438円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	34,572円
災害対策や地域活動、文化振興などに	46,657円
道路・公園整備やまちづくりに	52,986円
清掃事業や環境対策に	14,575円
中小企業に対する融資など産業経済に	8,511円
特別区債の償還などに	6,606円
国民健康保険・介護保険事業などの繰り出しに	40,422円
合計	375,767円

人口は450,085人(平成23年1月1日現在)から算出し、合計には、予備費等が含まれていません

2月21日の本会議において、平成23年度各会計予算案6件を審査するために、39名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。

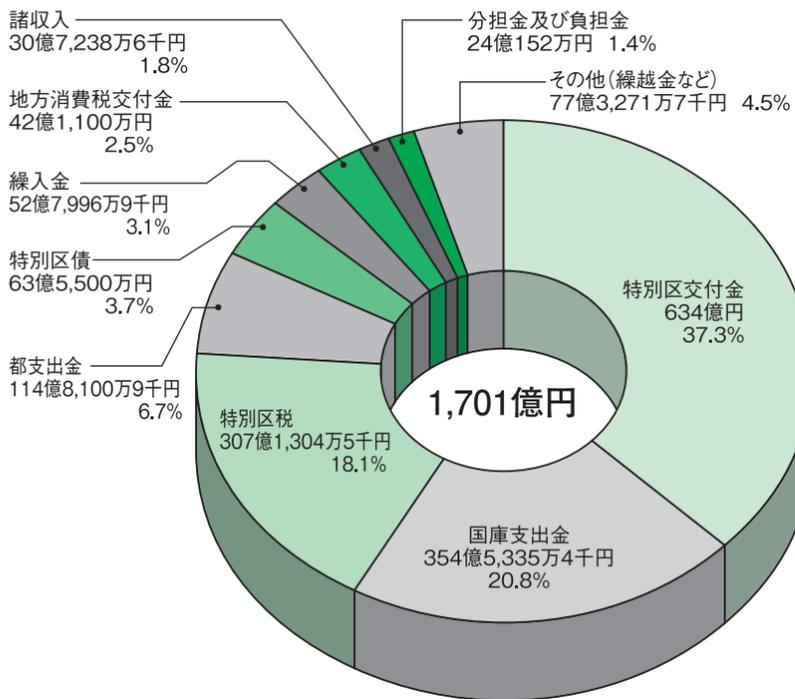
予算案は、3月3日の予算審査特別委員会においての総括質疑の後、4分科会で詳細に審査され、11日の予算審査特別委員会において、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会計予算案の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定、3月29日の本会議において可決されました。

予算審査特別委員会

平成23年度予算を審査

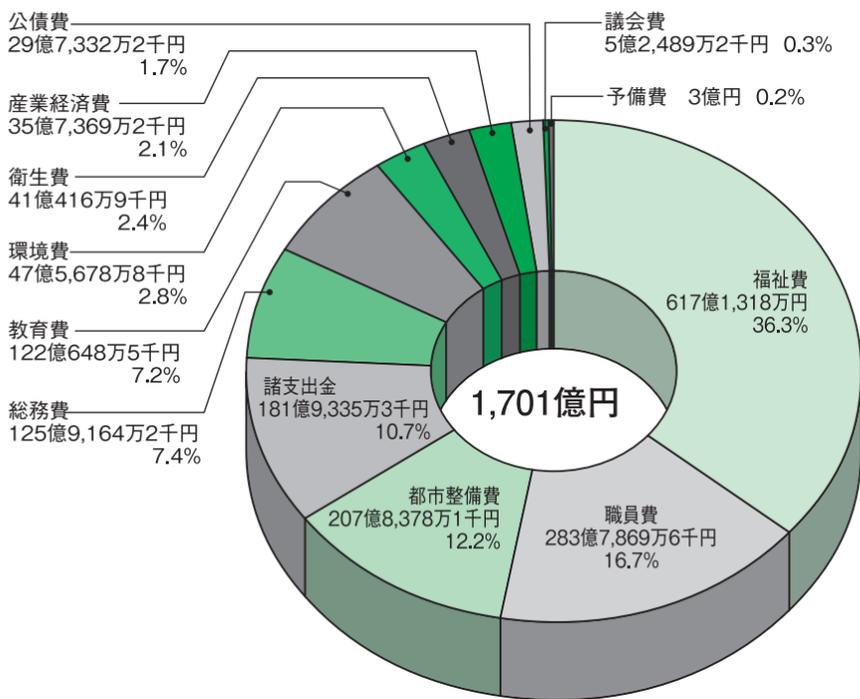
一般会計

[歳入]



※四捨五入しているため、構成比の合計は100%になりません。

[歳出]



平成23年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成23年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

葛飾区議会公明党

厳しい財政環境の中、区民ニーズに応えた予算を評価

3月11日に発生した東日本大震災により被災された方々、そのご家族・関係者の皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

平成23年度予算案は、特別区交付金や特別区民税に微増の傾向が見られるものの、依然厳しい財政環境下にある中、積立基金や起債抑制等の財政対応能力を最大限に活用し、区民ニーズに応えた、23年度予算案として編成されたことを評価します。以下、予算案の各款項ごとに、我が会派の意見、提案を述べます。

総務費 新基本計画では、区長が掲げる「夢と誇りあるふるさと葛飾」を区民が本当に実感できる内容にしたい。また、コールセンターの開設、23年度に取り組みメールマガジン、「広報かつしか」がありますが、必要な情報をスピーディーに、キメ細かく提供することに留意することを求めます。区内企業の育成にも配慮した契約事務、土地開発公社の取得した用地の有効利用、東京理科大学の整備促進、水防対策の推進も要望します。

産業経済費 商工業、農業への産業支援、観光施策の取り組みを評価します。空き店舗などを活用した「葛飾元気野菜」の販売促進支援を要望します。

福祉費 成年後見制度の周知徹底と費用の一部助成を求めます。3人乗り自転車購入費助成事業、赤ちゃんの駅事業を評価します。保育園分園の増設、家庭福祉員の増員などに取り組み、保育待機児の解消に全力をあげてもらいたい。子ども医療費助成事業は更なる充実を求めます。生活保護法保護経費は、扶助費削減のため就労支援はもとより、扶助費の世代間連鎖防止のためにもあらゆる努力を求めます。

衛生費 地域医療連携事業経費は真に実効性のある事業となるように更なる努力を求めます。休日応急診療については区民に分かりやすい周知を徹底するよう求めます。

環境費 着実な緑化事業の推進がみられ、自然環境の保全や再生、ゴミ減量やリサイクル事業への前向きな取り組みもあり評価します。なお、ホタルの飛び交う葛飾の里づくりや、絶滅危惧種であるヒメイトトンボへの対応などで、区民の心を豊かにする街づくりを要望します。

都市整備費 発災時や復旧に不可欠な業務継続計画・管理運営への取り組みなど、安全安心な街づくりを進める姿勢がみられ評価します。また、経年による道路・公園など、都市施設の劣化に対応したバリアフリー化など、時代の要請に対応した改修・再生への取り組み、都市計画道路の整備など、住みよい葛飾づくりに取り組んでいる点を評価します。なお、時間貸し駐車場を水を活かした街づくり、小菅地域の交通アクセス、防災活動拠点の拡大、鉄道立体化事業、金町駅周辺・高砂駅周辺など街づくり事業の推進については、特段の取り組みを求めます。

教育費 スクールカウンセラーを全中学校に1人ずつ配置したことを評価します。各事業内容にユニバーサルデザインの視点で、さまざまなサービスが盛り込まれ拡充できたことも評価します。武道場の建設にあたり、安全対策を十分に検討し、設計に盛り込むよう望みます。校務システム導入の主な目的である子ども向き合う時間の確保を実効性のあるものとするを求めます。今後の校舎の改築については、財源の確保とともに時代の要請にしっかりと応えた基本計画にすることを要望します。新宿図書館センターの空き室の使用については、地元住民の方たちの意見も聞きながら決定してください。太陽光発電の設置については、子どもたちの環境教育のためにも学校施設への設置を更に進めることを要望します。

各特別会計については、これを了とし、事業の適切な執行を望みます。

自由民主党議員団

「ふるさと葛飾」実現へ
区長とともに進

この度発生した東日本大震災で被災された皆様にお見舞いを申し上げるとともに、わが会派として出来る最大の協力をさせていただきます。

未来を見据えた行政改革を推進するとともに、財政対応能力を最大限活用した「夢と誇りあるふるさと葛飾」実現に向けた積極的な予算編成を高く評価します。以下、項目別に、わが会派の意見・要望を申し述べます。

総務費 コールセンター設置及び福祉総合窓口のワンストップサービスについて、設置の意義を踏まえて区民サービスの向上を第一義に考え、併せてコスト意識をもって業務の見直しを行う行政評価を進めるべきです。友好都市交流事業では、本区の日韓友好議員連盟が平成20年にソウル市麻浦区を訪問した結果、本年3月、麻浦区訪問団を受け入れました。両国の友好関係については今後の方向性を検討しておく必要があります。災害対策経費では、情報連絡体制の中で情報発信機能は防災行政無線のデジタル化が整備されましたが、情報収集の通信機器のデジタル化が遅れています。三菱跡地の現地对策本部の新設に併せて対策本部機器の早期更新を求めます。大学誘致推進経費では、理科大学のI期整備が着手、平成30年3月までというII期整備では、今後の財政負担の軽減のためにも早期の具体的な協議が必要と考えます。

福祉費 登下校の際の児童の安全確保の面から、後期「子育て支援行動計画」に従って、小学校内への私立児童保育クラブの設置を要望します。子ども総合センターの開設に伴う虐待予防を目的とする要支援児童一時預かり事業は、全国的にも注目されている事業であり、高く評価します。「子育てひろば」は、行動計画の基本理念の実現にさらなる創意工夫を要望します。

衛生費 新保健所の開設により、区

民の健康、食品、環境衛生に関する意識を向上させることにも、健康の維持・増進のためのより一層の施策充実を求めます。

環境費 生ごみの水分を切ることや紙ごみの分別等、ごみの減量化に向けての協力のPRと啓発に積極的な取り組みを望みます。

都市整備費 IT化の推進に合わせた利用者の利便性向上につながるシステムの構築に努めていただきたい。民間建築物の耐震化の促進に向けて既存不適格建築物についても一定のルールを定めて耐震工事が進められるよう検討を希望します。新小岩駅周辺開発では東北交通広場の完了に引き続き、南北の広場の整備に際して、南口駅前広場の地下利用によるタクシープールや機械式駐輪場も視野に入れて進めていくことを求めます。駅舎改修においては幼児向けだけでなく成人の障害者のおむつ交換ができる設備の設置を要望します。立石駅周辺の再開発では、住民の意思、意見を尊重して今後も進めていただきたい。

教育費 学校教育総合システムを23年度の校務システムに本格運用し、来年度以降には授業にICTを活用してわかる授業に繋がらされるような取り組みを要望します。主幹教諭については適切な人員配置と運用を行い、しっかりとした学校の組織体制の構築を希望します。校舎等の建替えにあたり未来を見据えた学校づくり検討委員会の報告を熟慮して基本計画を立てるとともに校舎のグレードに新旧差が生じないよう、また、ライフサイクルコストの検討も含めた計画を要望します。確かな学力の定着度調査では、問題用紙の返却など子どもが復習し問題点を把握できる形態を要望します。学校給食運営経費では、各学校での食育の取り組みの紹介など、教育委員会としてより積極的な食育のPRを希望します。中青戸小学校の改築では運動場の確保や工事の騒音など、多くの課題もあるが、新しい教育環境に対応した、より良い中青戸小学校を造っていただきたい。

民の健康、食品、環境衛生に関する意識を向上させることにも、健康の維持・増進のためのより一層の施策充実を求めます。

葛飾区民会議

区の行政改革と教育改革
災害の危機意識も共有

大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された皆さまへお見舞いを申し上げます。総務費 平成23年度の予算案は、厳しい財政の下で財政調整基金10億円を取り崩し編成しているが、更なる効率化で実効性のある予算執行を求める。災害対策は、被災現場へ法律改正などによる柔軟な対応が迫られるのは自明であり、東日本大震災における急性期の課題や反省点を整理し区の対策に反映されたい。競争入札は、入札結果を見ても適正に行われていると認識できる必要がある。東京都の入札ルールを参考に、より透明性の高い葛飾ルールの研究を要望する。行政改革を進めるために行政評価を着実に進める必要がある。福祉3課の受付業務は、費用対効果の検証を求めるとともに、西生活課が利用しやすい窓口となるように改善を要望する。すぐやる担当課は、土日も受付を行うよう希望する。東京理科大学の有する人材を小中学生の学力向上施策への活用を要望する。観光振興は、区の観光資源を活かすため、各所のPRや観光イベントへの助成を積極的に進めたい。都心からの交通アクセスと区内観光名所の回遊性を考えた施策を強く求める。「こち亀」を活かした振興策は評価する。

福祉費 児童館は、発達障害の子どもたちに対して、よりきめの細かい対応を求める。病児病後児保育制度は、保育者を利用する関係者だけに止まらず幼稚園や一般家庭などへの周知をより一層図りたい。子宮頸がん予防ワクチン接種、任意予防接種費用一部助成の拡充および子ども総合センターの開所に伴う要支援児童一時預かり事業は評価し、尚5歳児検診、金町休日応急診療所の駐車場整備を急がれたい。庁舎・学校・保育園など公共施設整備計画は、各地域の「拠点」という観点から行政機能を付帯し、適正配置に努め

られたい。**環境費** 学校や保育施設などの改築で屋上壁面緑化、太陽光パネルの設置に取り組みたい。区は2台の電気自動車を導入した。今後も公用車に占める割合を増やし省エネに努められたい。**都市整備費** 併用住宅の耐震化補助が積極的に利用できる見直しを求める。東立石や東四つ木の密集地区の商店街活性化や災害時の復興計画の策定を急がれたい。都市計画マスタープラン案において、南北方向鉄道路線の充実に新金貨物線を都市のストックとして活用すると明記したことは高く評価する。建物高さ規制に関する調査委託は、専門家や区民の意見を反映させられたい。民営駐輪場に対する助成は評価する。従前の自転車対策とともに、今後とも放置自転車の削減に努められたい。金町駅北口周辺地区の街づくりは、東京理科大学の開学に伴う駅周辺の整備と商業の活性化を求める。駐輪場を整備するとともに、歩行空間を確保し、歩道改善や歩道新設を要望する。

教育費 平成22年10月に行われた東京都の学力調査において、葛飾区は東京都49区市で小学生は44位、中学生は49位となった。この結果を真摯に受け止めて、行政・学校・家庭・地域・議会が一丸となって教育改革に取り組み、教育委員会がリーダーとなってほしい。確かな学力の定着度調査は、委託業者に学力調査の難易度を調整し「おおむね満足できる」と判断できる状況にするなど、調査結果を意図的に操作するような実施要項は見直しを強く求める。小中学生の体力は、全国最低水準以下である。この状況を踏まえて早期に改善策を立て、その実行を要望する。小中一貫校は、単に隣り合わせの学校で行うのではなく、3校目以降に関し、地域性や現在の学校環境も考慮し、離れている学校同士も一貫校とする見直しが必要である。多額の税金を使って開設準備した新小岩学園は、小中両校が共に定員割れとなった。平成24年度は生徒・保護者の皆さまから期待され、抽選が行われる学園になるように努められたい。

日本共産党葛飾区議会議員団

区民アンケートの声を受け
切実な声に応えよ

東日本大震災で被災されたすべての方々に心からのお見舞いを申し上げるとともに、亡くなられた方々とご遺族に深い哀悼の意を表します。

日本共産党葛飾区議会議員団がおこなった区民アンケートで、20歳代から70歳代のすべての年代で7割近い人が「生活が苦しくなった」と答えています。ところが本区は老人福祉費に占める区の世論調査でも高齢者に対する要望が多数寄せられています。

その改善を急ぐことがとりわけ求められています。**国民健康保険料の算定方式の改定で保険料が激増する世帯が** 国民健康保険料は、現行の住民税による算定方式から「旧ただし書き」による算定方式に変更する改定を行いました。これにより低所得世帯や、母子世帯、障害者世帯には、多大な負担増となることになりました。

この改定と同時に、これまで一般財源でまかなっていた高療養費を、保険料にかぶせる変更を行いました。2年間の「激変緩和策」を行うと説明されましたが、深刻な「激変」が緩和されるわけはありません。こうした重大な国民健康保険の改定を議会に対して、まともな報告もせず、に秘密裏に進めてきたことは許されなものです。

間報告とりまとめ」について「区民の意見を聴く会」を3カ所で設けました。しかし、参加者からは、区庁舎建替えより、福祉施策の充実や民間住宅の耐震化助成をこそ手厚くすべき等の意見が多数出されました。

また、「意見を聴く会」では、「中間取りまとめ」の座長を務めた専門家が「将来の庁舎のあるべき姿は庁舎中心型か、分散型が良いのか議論がある」と述べたように区民の中での議論が十分必要です。こうしたプロセスを抜きに「建替え先ありき」は認められませんが、許せないものです。

また、立石駅北口再開発、金町駅周辺再開発は、地権者である住民の合意が得られていないにもかかわらず、予算を計上することは認められません。

区民のくらし優先の予算組み替えと条例を提案 区民のくらしを守るために、日本共産党葛飾区議会議員団は条例案と予算の組み替えを提案しました。条例では重度の要介護高齢者手当を支給することや、75歳以上の高齢者の医療費助成、子どもの医療費の助成は現在の15歳までを18歳まで拡大するものです。区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正し、節減する条例も提案しました。財源は、不要不急の予算を削り、800億円のため込み金の一部を活用することとしたものです。

この提案は他会派の賛同を得られませんでした。日本共産党葛飾区議会議員団は、引き続き区民要求実現に向け全力でがんばります。

民主党 葛飾

区民の貴重な税金を無駄にせず効果的な予算執行を

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響で、お亡くなりになられた多くの方々のご冥福を心からお祈りしますとともに、被災された方々並びにご親族さまに対しまして、心からお見舞いを申し上げます。

総務費 職員健康管理費は、精神疾患、うつ病等と診断された職員への支援体制の充実と職場復帰への環境整備をより一層図ることを望む。研修経費は、研修内容のさらなる充実を望む。広報活動経費は、月3回発行の広報誌デザイン、色などが別し易くなるよう望む。また、配布漏れがないよう求める。広聴会経費は、区民と区長との意見交換会を実施していない地域への対応などきめ細かく聞いていくことを要望する。大学誘致推進経費は、地域との連携強化、施設開放など区民サービス向上を求める。耐震診断・改修事業経費は、区民の安心安全を守るため、建て替えの推進、助成額の拡大、整備地域の拡大を都に要望するなどあらゆる角度から実現に向け取り組んでいくことを要望する。

福祉費 成年後見制度審判申立は、障害者の保護者の高齢化などにきめ細かい対応を要望する。企業内通所授産事業費助成は、中間就労施設として、拡大も含めて検討を求める。高齢者虐待防止ネットワーク経費は、虐待の実態を顕在化し、課題解決実現の検討を求める。いきいきふれあいサロン事業委託費は、訪問者固定化の懸念があり新規参加者獲得の工夫を求める。うんどう遊園事業経費は、ラジコ体操の指導者など、地域の方の活用を求める。母子健康診査事業経費は、発達に心配がある子どもの早期発見のため、乳幼児健診の充実を求める。特定不妊治療費は、使い易くするため事業拡大と周知徹底を望む。生活保護費は、不正受給の防止に一層努めることを求める。

衛生費 地域医療連携事業経費は、在宅医療介護の充実を図る観点から評価する。

環境費 屋上・壁面緑化推進経費は助成件数増加方針を評価する。PRを含め積極的推進を望む。リサイクル推進事業経費は、資源集団回収コストを含む再構築や抜取り防止策を望む。

都市整備費 建物高さ規制に関する調査委託費は、権利者の資産など課題の中で慎重かつ丁寧に進めることを望む。高齢者等民間賃貸住宅入居支援経費は、財団だけでなく、民間活用を検討も望む。街づくり事業経費の中で、立石駅周辺再開発は地権者の立場・考え方を理解し慎重な対応を望む。新小岩駅周辺街づくりは、南北自由通路の事業概要を地域に周知し、また、駅舎の改良を含む整備については、地域要望及び区の課題を整理し取り組むことを望む。堀切地区の街づくりは、防災・観光の観点を取り入れ、より多くの地域住民の意見を吸上げる工夫を望む。路面冠水設備自動通報システムについて、ゲリラ豪雨による冠水は予測困難だが、冠水対策の一層の対応を望む。

教育費 教育総務費は、学習支援講師等の外部人材の活用を評価する。一層の活用のため、研修体制の整備などを求める。理科支援指導員は、東京理科大学の学生の活用を望む。教育情報化推進経費は、多大なコストがかかるが、それ以上の効果を上げるよう教材のみでなく教師のメンタルヘルス対策などの充実も望む。特色ある学校づくり推進経費は、校長の裁量権拡大を含め、学校間の公平性が保たれた上で、更なる拡充を図るよう望む。生活スキルアップ指導補助員経費は、ニーズに合わせて適切な対応が出来るよう、一層の人員確保と予算措置を望む。中学校費の特別支援学級教室改修等工事費は、車椅子の生徒や高齢の地域利用者に対する配慮を行い、エレベーター設置など、一層のバリアフリー対策を求む。

介護保険事業特別会計 人材育成の観点から専門系の設置を評価する。介護人材の基盤整備の一層の工夫を求む。

無所属(※1)

ムタづかいを止めて防災対策の充実を

厳しい経済情勢の下での新年度予算案は先例にならった官僚主導型予算で相も変らず不要不急の冗費が多く、肝心の区民の生命を守るための防災対策費や福祉の費用の予算計上が不十分で極めて心細い限りである。特に老人福祉対策費が都内23区中で最低とは何とも情けない次第である。

また一番ゆるがせにできない防災対策費も不十分であって震災時に近隣住民が緊急避難をして一夜を明かしたりする一時避難所には小中学校が割当てられているが実際上の運営は施設開放協力員とPTAのお母様方と地元町会の役員さんに丸投げをされており、非常時の際に約7、8百人の老若男女や乳幼児が駆け込んで来た際の受入れや給食、排泄、看病などの手当や対応はどうするのか。

現状のままでは、表向き形は整っているように見えるが、実は中身がなく、非常時の際には役に立たない厄介者と化してしまう。

年に一度の少数役員だけの打ち合わせ会議(顔合わせ)だけではなく防災担当の幹部職員も加わって実のある対策を立てて訓練を行うべきである。

また駅前の雑居ビルには建築法令等に反した物件が多々存在し、三階建以上の建物が多く、内部に入ると廊下や階段、踊り場等が狭隘であって、多数の人々が集って夜遅くや明け方まで放歌高吟しているが、この建物で、地震や火災が発生した場合には恐ろしい地獄図絵を現出するであろう。

これらの繁華街に放置されている不適正な建築物に対する調査や不適正部分の是正指導などはいかが相なっているのであらうか。

まさか発火危険物を放置しているのではあるまいとは思ふものの寒心に堪えない。

区はすべての物事に真剣に取組め。

無所属(※2)

指名競争入札、不透明で高い予定価格を改めよ

駅前清掃などの業務委託はここ数年5つのエリアに分けて指名競争入札で行っているが、いずれも同じ業者が同じエリアを落札、また落札率が99%と非常に高い上、新柴又の駅前の清掃単価が1回2万円、金町南口駅前トイレで1回1万円など予定価格が高めに設定されているように思える。しかも複数の区内業者に見積りを取って予定価格を決めているなど不透明な部分が多いため積算根拠を示すなど透明化を図りたい。また競争性を高めるため、一般競争入札に変更すべきである。

学校の水道無駄づかいをなくせ

東金町中学校のプール流出事件では500万円もの無駄な出費、細田小学校でも1年以上漏水に気付かずそれ以上の無駄な出費が発覚するなど水道管理がずさんすぎる。区民の税金であることを見直し、学校側には年間使用量の目安を示すなどして管理徹底を指導されたい。また梅田小学校、青戸中学校、新宿中学校ではプールの水道料金だけで小規模校1年分利用している事例も散見されるので改めてほしい。一方、制服を導入する小学校では就学援助等の配慮を求める。学校指定物品や修学旅行、卒業アルバムなど私費会計についても業者の競争性を確保して少しでも購入価格を下げる努力を行い、保護者の経費負担の軽減を図りたい。

フィットネスパークに避難所の備えを

防災活動拠点であるにもかかわらず防災倉庫をはじめ避難所としての機能が基本設計に全く入っていないため、改めるよう求める。また、要請してきた中央図書館の年末年始の開館が実現したことは高く評価したい。今後も住民の視点に立った行政を望む。

この度の東北地方太平洋沖地震により被害を受けられました皆様から心からお見舞い申し上げます。また、一日も早く復興されますようお祈りいたします。

無所属(※4)

より充実した区民生活第一の区政運営を期待する

まず区民生活を第一にした23年度の予算は高く評価する。一方、「区民第一・現場第一」「人づくり」「スピードアップ」を主眼とする区政運営に一層期待するものである。総務費については、限られた財源の中で、より効果的のよい区民サービスに努められており、高く評価する。なかでも来庁した区民が、速やかに手続きができるよう総合庁舎の総合窓口の推進に期待する。更には、庁舎建て替えなどに向け、基金を計画的に積み立て、財政基盤の確立を望む。産業経済費については、まず区内産業事業者につき、安心して事業運営ができる中小企業融資等の拡充は、評価し、期待する。なかでも債務一本化融資制度を継続して実施することは、評価する。福祉費については、概ね妥当な予算であると評価する。雇用状況が厳しい中で、本区が障害者の就労支援に力を入れてきたことは、これまで同様評価する。なかでも新規事業として行われる障害者チャレンジ雇用対策は、知的障害者の雇用を促進する上で大変重要であり、今後更なる努力を期待する。衛生費については、長年の願望だった保健所の開設は、大いに評価する。環境費については、概ね評価し期待するものである。なかでも現在推進している各種の基本計画は、重要である故、速やかに取り組んでいただきたい。都市整備費については、評価する。特に新小岩駅周辺開発整備が着々と進んでいることは、本区の都市整備にとって不可欠である。教育費については、本区で初めての小中一貫教育校は、今後の教育向上の学舎として期待する。

予算審査特別委員会委員長報告(要旨)

予算審査特別委員会は、平成23年度各会計予算について審査を行うために、2月21日の本会議において、39名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費・総務費・産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

3月3日の委員会では、総括質疑を実施し、9名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立って質疑が交わされました。また、3月4日から9日にかけて、各分科会を開催し、所管事項の審査を行いました。審査が終了し、各分科会長から報告書が提出され、3月11日に当委員会は、各分科会長から審査経過及び各会派からの意見の報告を受けました。

また、一部の委員から提出された平成23年度葛飾区一般会計予算の組み替えを求める動議については、提出者代表から提案説明を受けて採決を行い、動議は賛成少数で否決されました。

その上で、付託議案6件について順次採決を行い、「平成23年度葛飾区一般会計予算」、「平成23年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」、「平成23年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」、「平成23年度葛飾区駐車場事業特別会計予算」は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、「平成23年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」、「平成23年度葛飾区用地特別会計予算」は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

また、一部の委員から提出された平成23年度葛飾区一般会計予算の組み替えを求める動議については、提出者代表から提案説明を受けて採決を行い、動議は賛成少数で否決されました。

次の定例会は6月開催予定です

可決された議案

議案名下の分は意見の分かれた議案(各会派の賛否は下欄参照)

予算

平成23年度一般会計予算分

平成23年度国民健康保険事業特別会計予算分

平成23年度後期高齢者医療事業特別会計予算分

平成23年度介護保険事業特別会計予算

平成23年度用地特別会計予算

平成23年度駐車場事業特別会計予算分

平成22年度一般会計補正予算(第3号)

平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

平成22年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第1号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第2号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第3号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第4号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第5号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第6号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第7号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第8号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第9号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第10号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第11号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第12号)

平成22年度葛飾区一般会計補正予算(第13号)

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例

職員の給与に関する条例

幼稚園教育職員の給与に関する条例

幼稚園教育職員給料表を改めるほか、所要の改正をする。

区長の退職手当に係る退職手当管理機関を区長とする。

障害者福祉センター条例

子ども発達センターにおける知的障害児等訓練事業を児童サービス事業に改めるほか、所要の改正をする。

保健所の設置に関する条例

保健所の移転に伴い「立石八丁目18番6号」を「青戸四丁目15番14号」に改める。

保健センター条例

青戸保健センター(立石八丁目18番6号)を設置する。

区立公園条例

亀有中川堤公園(亀有二丁目71番7号)を新設する。

区立児童遊園条例

さつき児童遊園を新設し、お花茶屋児童遊園及び東堀切児童遊園を廃止する。

郷土と天文の博物館条例

博物館の入館及び観覧の利便性を高めるため、年間パスポートを発行する。

国民健康保険条例

国民健康保険料の賦課方式を改めるほか、所要の改正をする。

四つ木保育園建築工事請負

都市計画道路補助第264号線(三和橋)

付近(橋梁架替(その8)工事請負)

胸部エックス線撮影装置及び乳房エックス線撮影装置等の買入れ

金町南駐車場の指定管理者の指定

意見書(各会派の賛否は下欄参照)

意見書の要旨は一面に掲載

公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書

若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書

尖閣諸島領海侵犯事件の不起訴処分

東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦

舟坂ちかお議長を推薦することに決定

結果の出た請願

請願名下の分は意見の分かれた請願(各会派の賛否は下欄参照)

国民健康保険の保険料が引き上がり

東日本大震災への義援金

葛飾区議会では、東日本大震災による被災者に対し、3月17日、全議員(40名)から義援金を贈りました。

会派所属の変更

3月25日付をもって、新村秀男議員の会派所属が無所属から自由民主党議員団に変わりました。

3月31日付をもって、うめだ信利議員、平田みつよし議員は葛飾区民会議から無所属に変わりました。

会派名の変更

4月1日付をもって、葛飾区民会議は地域政党葛飾と名称を変更しました。

お知らせ

お知らせ

意見の分かれた案件

Table with columns for item name, party names (公明, 自民, 区民, 共産, 民主, 無※1, 無※2, 無※3, 無※4), and decision result (可決, 不採択, etc.).

公明=葛飾区議会公明党、自民=自由民主党議員団、区民=葛飾区民会議、共産=日本共産党葛飾区議会議員団、民主=民主党葛飾、無=無所属 (○賛成、×反対)

区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします

Table listing party names and their constituent members (荒井彰一, 上原ゆみえ, 牛山正, etc.).

(注) 新村秀男議員は平成23年3月25日付をもって、自由民主党議員団に加入しました。うめだ信利議員、平田みつよし議員は3月31日付をもって、無所属になりました。葛飾区民会議は、4月1日付をもって地域政党葛飾と名称を変更しました。

広報委員会 委員長 舟坂ちかお 副委員長 黒柳じょうじ 委員 小島たつや、筒井孝尚、うめだ信利、渡辺けい子、中村けい子、菱沼実、委員 佐野実

次の「かつしか区議会だより」は7月発行予定です